

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成 29 年 10 月 27 日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

長野国道事務所長 吉見 精太郎

1 調 達 内 容

(1) 調 達 件 名 及 び 数 量

H 2 9 あ づ み の 公 園 白 灯 油 購 入 単 価 契 約

（ 電 子 調 達 シ ス テ ム 対 象 案 件 ）

予 定 数 量 4 6 , 0 0 0 リ ッ ト ル

(2) 調 達 案 件 の 特 質 等

入札説明書による

(3) 納入期間

契約の翌日から平成30年3月31日まで

(4) 納入場所

① 長野県安曇野市堀金烏川33-4

国営アルプスあづみの公園

(堀金・穂高地区)

② 長野県安曇野市穂高牧149-12

長野国道事務所 公園課

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された
1リットルあたりの単価に当該単価の100分の
8に相当する額を加算した単価をもって落札価
格とするので、入札者は消費税及び地方消費税
に係る課税事業者であるか免税事業者であるか
を問わず、見積もった1リットルあたりの契約
希望単価の108分の100に相当する単価を入札書
に記載すること。なお、入札書に記載する単価
は、小数点以下第2位までとする。

原則として、当該入札の執行において入札執

行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。また、確認書を3(1)の問い合わせ先に事前にFAXにて提出すること。

2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のC又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参

加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」
(平成29年3月31日付官報)に記載されている
時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付け
る。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立て
がなされている者又は民事再生法に基づき再生
手続開始の申立てがなされている者(競争参加
資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を
継続する為に必要な手続きをおこなった者を除
く。)でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの
期間に、関東地方整備局長から指名停止を受け
ていないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支
配する者又はこれに準ずるものとして、国土交
通省公共事業等からの排除要請があり、当該状
態が継続している者でないこと。

⑥ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。

(3(3)の交付方法により直接入札説明書を手

した者であること。)

- ⑦ 当該物品に係る納入体制が整っていること及び納入に関し迅速な対応が整っていることを証明したものであること。

(納入体制とは、2,000L以上のローリー車により発注者からの納入依頼を受けてから3日以内に納入する事が出来る体制をいう。)

(迅速な対応とは、土日祝日等において平日と同等の対応が出来ること及び緊急時においては、連絡先を明確にし、連絡を受けてから24時間以内に対応が取れる体制を保持していることを条件とする。)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒380-0902

長野県長野市鶴賀字中堰145

関東地方整備局 長野国道事務所 経理課

契約係

電話 026-264-7002 内線 224

FAX 026-264-7064

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年10月27日から平成29年12月4日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封

筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年10月27日から平成29年12月1日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、

紙入札による証明書等の提出期限

平成29年11月16日 13時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、

紙入札による入札書の提出期限

平成29年12月1日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成29年12月4日 10時00分

国土交通省関東地方整備局

長野国道事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者

は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必

要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3

(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留

郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第

6号に規定する一般信書便事業者若しくは同

条第9項に規定する特定信書便事業者の提供

する同条第2項に規定する信書便のうち、引

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者の

した入札、証明書等に虚偽の記載をした者のし

た入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。